

2021年6月13日告示の船橋市長選挙に挑戦・名乗りをあげられている方へ

以下、6項目の質問になります。恐れ入りますが、ご回答いただきたくよろしくお願い致します。

まずはお名前をお願い致します。 明るい船橋民主市政の会 丸山慎一

1. 新型コロナウイルス予防接種(以下、予防接種と略称します)についての質問です。

予防接種におきましては、接種後に遺伝子が改変されていくというワクチンが使用されております。厚生労働省出している『予防接種法に基づく医療機関からの副反応疑い報告状況について』(令和3年2月17日から令和3年5月2日報告分まで)の資料では、約200頁以上にのぼる5561症例があげられております。

以上を踏まえて、現在、船橋市においても新型コロナウイルス予防接種が順次実施されておりますが、首長をはじめとした市政を司る方々が率先して接種をおこない、船橋市民へ安全性を示すべきと考えますが、どのようにお考えでしょうか？

回答

現在、船橋市内では接種券が発行された75歳以上高齢者が、ワクチン接種を希望しても「予約ができない」「予約が取れたが11月」など希望者さえ接種できない状況が起こっており、首長等を優先するのは慎むべきだと考えます。接種対象として該当し、接種券が発行された時点で、市民と同様に予約し接種を受けます・

2. 船橋市の財政についての質問です。

令和3年度の予算は前年度比4億8500万円増の2021億7000万円ということですが、税収は前年度より42億円以上の減収となっていると伺っています。コロナ禍の影響により、来年度もさらに減収していくのではないかと予測もできます。船橋市が実施しているコロナ禍の対策(PCR検査等)、大型支出が伴う船橋市の事業など、本当に必要なのか？等の検証および、市民に負担がかからないような財政の対策はお考えでしょうか？

回答

コロナ禍により税収は減収となりますが、船橋市は地方交付税の交付団体のため基準財政需要額に満たない場合は地方交付税などで措置されるので、税収の減収が直接、歳入減となることはありません。税収が落ち込みを市民負担増や給付減の口実に使うべきではないと考えます。

コロナ対策では国から数次にわたり市に支出金が交付されています。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金だけで昨年度船橋市は5,032,451千円の交付を受け、船橋市が行った業者支援、困窮する子育て世帯支援、GIGAスクール整備などコロナ対策とする事業は交付金で賄い、市の一般財源の支出は5億円程度です。さらに国の3次補正で1,396,972千円が追加交付されることになり、新年度の新たなコロナ対策の財源となります。ですからコロナ対策で市民に負担増を求める必要はありません。

コロナ禍とは別に、洪水が想定される海老川上流地区での大規模開発のために新駅設置費用や補助金、保留地の買い上げで166億円も支出しようとし、そのために市民に負わせることが問題であり、この開発については中止すべきだと考えています。

財政力指数が2019年度決算で中核市60市中第8位の船橋市の財政力は市民のいのち、暮らしと営業を守るために生かすべきです。

1/3

3. 船橋市の農業政策についての質問です。

千葉県内における船橋市の農業産出額は10位、全国では152位となっています。地産地消により力を注ぎ、担い手育成や耕地の保全や拡大をおこなうことが大事であり、また、安全な食べ物を安定的に増やしていくことが必要かと思えます。

船橋市の農業・農産物についてどのようにお考えでしょうか？

回答

市内農家の後継者不足の背景には自由化による農産物の価格の低迷や、農地への宅地並み課税や相続での重い税負担など、農業を続けたくても続けられない国の農業政策によるところが大きいです。

市街化区域がひろがる大規模消費地を抱えた船橋市の農業は、消費者に安全で新鮮な農産物を提供できるメリットを生かせば農業振興の可能性は大きいと考えます。

また、農地は緑地として街に潤いを与え、貯水機能や災害時の避難場所として防災機能を持ち、市民の憩いの場にもなるなど多面的な役割を果たしており、地球温暖化防止の観点からも重視していくべきです。

農産物の価格補償、朝市や直売所などへの支援や学校給食での活用、市民による援農ボランティアや市民農園など自治体として積極的に農業政策に取り組む必要があると考えます。

4. 船橋市の給食についての質問です。

3.にも記載しましたが、安全な食べ物・地産地消の農産物を確保し、子どもの成長に欠かせない「給食」が充実されるように実施してほしいところですが、給食についてどのようにお考えでしょうか？

回答

船橋市は農業、漁業があるまちであり文字通り地産地消の実現可能な自治体です。

船橋市では「穫れない農産物はない」といわれるように多品目の農産物が生産可能です。契約栽培などもふくめ農業者と学校、関連業者を市が主体的に調整し、地元でとれた新鮮で安全な美味しい農産物、水産物による学校給食を実施すべきです。これまでも、船橋産の食材は使用されていますが、限定的であり、取扱量を引き上げていく努力が必要だと考えます。

5. 地域振興、貧困、雇用対策についての質問です。

新型コロナウイルスによるまん延防止等重点措置に伴い、千葉県が主体となり、飲食店を中心に営業自粛の要請等行われているようですが、1年以降続くコロナ禍により、市民生活にも経済的限界が出始めていたり、空き店舗等が増えている感じがします。また、新型コロナウイルスによる労働者などの対策として雇用調整助成金や休業支援金がありますが、6月30日で支給対象の期限が到来します。

船橋市のNPO法人が実施したアンケートで、コロナ禍の影響等で、親の収入が減り困っている親の職場の閉鎖等、家族・自身の生活だけでなく、自身の将来に不安・心配を抱えながら生活をしている若者の顕在化にさらなる拍車がかかっています。

船橋63万人の生活がよくなっていくために、船橋市としてできること、ご自身においては何ができると考えますか？また、船橋市として、停滞しはじめるかもしれない地域経済・振興、私たちの暮らしの底上げについて、どのようにお考えでしょうか？

回答

地域経済を支えているのは商店街や町工場、工務店など地元業者です。地元でお金が回るようにしない公共工事は地元業者に優先発注する、リフォーム助成を行う、公契約条例を制定し最低賃金を1500円に引き上げるなど、船橋市として取り組めることです。介護や保育などケアワーカーの件数が低く抑えられ深刻な人手不足を起こしていたり、学校でも教員不足、支援員不足が深刻です。こうした福祉や教育分野の労働者の賃金引き上げと大幅増員を自治体として取り組むことが、人手不足の解消とともに地域の雇用拡大や地域の消費拡大につながり、地域を元気にしていくと考えます。自治体の支出として、東京に本社がある大企業などに支出するより、福祉や教育の充実に支出するほうが経済効果は高いと考えます。

6. 船橋市に関わる全ての政策について決めていくときに何を優先して考えますか？

回答

憲法が保障する基本的人権を守ることは国とともに地方自治体も義務を負っているもので、市民の基本的人権を守ることを最優先にします。

また、地方自治は住民自治と団体自治を旨としており、住民主権を貫き、国や県とも対等な立場で臨みます。